



みんなで田植えした稲 「世界で一番 美味しいお米」 刈ったぞー 津森小学校

平成29年度一般会計決算などを審議 ……P 2 - 3

一般質問 6名が町政を問う ……………P 7 - 12

9月議会 賛否表 ……………P 15

平成 30 年度一般会計予算 164 億 2259 万 3 千円を追加

491 億 781 万 4 千円とする

益城中央被災市街地復興土地区画整理用地先行買収事業とは、売却を希望される方の土地を土地開発公社を通して買い取るもので、買い取った土地は、換地で集約を図り、都市拠点形成するための、にぎわいの場のための土地等に活用することを予定としている。

災害公営住宅費は、536 戸の住宅（民間からの買い取り）購入費及び集落部と木山の区画整理地内の災害公営住宅の用地購入費となっている。



進み始めた災害公営住宅建設（田原地区）

平成 30 年度一般会計補正予算では、債務負担行為補正で益城中被災市街地復興土地区画整理用地先行買収事業等、3 事業を追加した。また、災害公営住宅購入費を含む、災害公営住宅費に 158 億 336 万 1 千 2 百円を増額した。

工事請負契約の締結	
※益城福富地区他汚水管災害復旧工事	契約金額 6696 万円
※大規模滑動防止事業（上小谷地区）工事	契約金額 4 億 5684 万円
※大規模滑動防止事業（下小谷地区）工事	契約金額 5 億 5317 万 6000 円
※災害公営住宅建設用地整備	取得の相手方 東興ジオテック株式会社 熊本営業所
※大規模滑動防止事業（上小谷地区）工事	取得の相手方 村本建設株式会社 熊本営業所
※大規模滑動防止事業（下小谷地区）工事	取得の相手方 安永字八反畠地内 整備宅地 1 宅地 約 12900 m ²
※災害公営住宅建設用地整備	取得の相手方 独立行政法人都市再生機構 九州支社
※災害公営住宅用地取得	取得予定価格 2 億 4879 万 9080 円
○所在地 福原字園田	取得予定価格 4355 万 1900 円
○所在地 島田字蕨野	取得予定価格 6913 m ²
○所在地 福原字園田	取得予定価格 6201 m ²
○所在地 島田字蕨野	取得予定価格 3906 万 6300 円

平成 29 年度一般会計決算（歳出）

291 億 2260 万 4 千円

平成 30 年第 3 回定例議会を 9 月 11 日から 9 日間の日程で開催した。一般質問には 6 名が登壇し、地震からの復旧復興など町政全般にわたり、論戦が展開された。また、平成 29 年度一般会計・国民健康保険特別会計等の決算認定、及び平成 30 年度一般会計補正予算や復旧事業の工事請負契約の締結等について審議を行い、一部慎重意見もあったが、全議案とも可決・認定した。

平成 30 年
第 3 回
定例議会

平成 29 年度
決算の状況

一般会計・特別会計を合わせた歳出決算支出済額 398 億 9272 万 3 千円は、総予算現額に對して執行率 56.9% となっている。

翌年度繰越額は、24 億 7722 万 4 千円で、56 億 9200 万 1 千円の不用額となっている。これは、主に熊本地震からの復旧復興のため、事業量が大幅に増加し、予算額が膨大となるなか、年度後半での国庫補助金の決定や、施工業者の人材や資材不足など様々な要因により、年度内に対応できなかったためと思われる。

歳出予算執行状況

（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	57,567,150	29,122,604	23,503,183	4,941,363	50.6
特別会計	12,594,798	10,770,119	1,074,041	750,638	85.5
合計	70,161,948	39,892,723	24,577,224	5,692,001	56.9

一般会計歳入決算状況（平成 28 年度との比較）

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成 29 年度	57,567,150	30,178,414	29,886,514	25,211	266,689	51.9	99.0
平成 28 年度	37,278,775	29,195,786	28,831,659	14,648	349,479	77.3	98.8
増減	20,288,375	982,628	1,054,855	10,563	△ 82,790	△ 25.4	0.2

一般会計の歳入状況は上記表のとおりである。収入済額 298 億 8651 万 4 千円は、調定額 301 億 784 万 1 千 4 千円に對して 99% の収入率となっている。主に県支出金等の増加により、前年度から 10 億 5485 万 5 千円の増となっている。また、不納欠損額は 2521 万 1 千円で、前年度と比較すると 1056 万 3 千円増加している。収入未済額については、8279 万円、率にして 23.7 ポイント減少しており、これは町税、保険料、使用料等の徴収努力の成果である。

一般会計歳入
前年度との比較

9月議会

常任委員会レポート



完成した西側の渡り廊下（木山中学校）

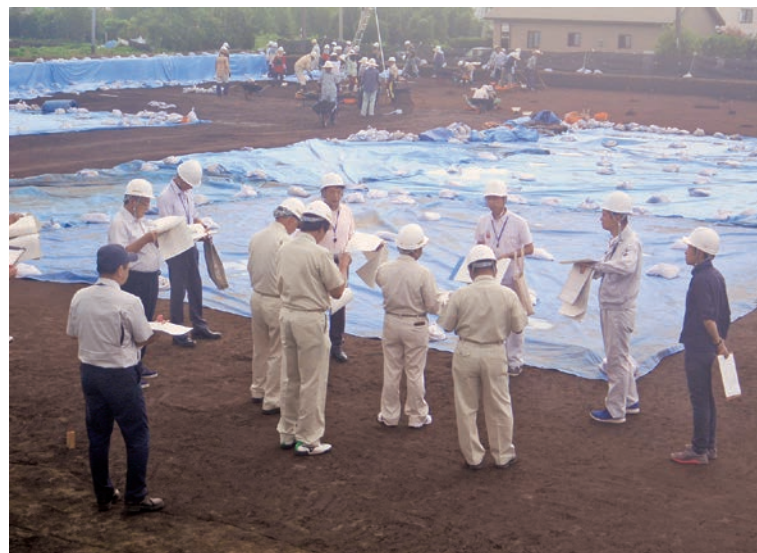
たとの説明を受けた。
 なお、体育館の使用料は、無料であるとの説明も受けた。
 この他、四賢婦人記念館移設に関し、今までにかかった費用の説明も受けた。また、町税の不納欠損について、時効で処理する場合と不動産や口座などの財産調査をしても差し押さえできる財産がなければ、収入などを調査し、執行停止した後不納欠損する場合がある

との説明を受けた。
 視察した木山中学校渡り廊下については、西側の廊下の工事が完了していることを確認した。また、現在工事中の東側の渡り廊下もできるだけ早期の完了を要望した。
 津森小学校石積み及びブロック塀については、現状を確認した。今後これらを撤去し、新たにフェンスを設置予定であるとの説明を受けた。

待たれる災害公営住宅の完成

建設経済

建設経済常任委員会では、付託された8議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決及び認定した。
 平成30年度一般会計補正予算において、公有財産購入費について質疑があり、災害公営住宅整備に係るすべての事業費を見込み、予算に計上したとの説明を受けた。
 また、河川災害復旧工事については、施工箇所等の説明を受けた。
 公共下水道特別会計では、下水道工事に伴う上水道補償費について質疑があり、補償対象区域及び補償概要の説明を受けた。
 また災害復旧費の委託料繰越明許について質疑があり、下水道処理場災害復旧の進捗状況について説明を受けた。
 町営住宅条例の改正については、災害公営住宅入居に際し、連帯保証人を立てられない方の対処方法について



災害公営住宅予定地の埋蔵文化財調査状況（馬水地区）

の説明を求めた。
 町道の路線認定について、当該道路は現在も車両と併せ歩行者の利用も多く、災害公営住宅建設により、さらに交通量が増えるため通行に余裕のある道路幅員とするよう要望があり、災害公営住宅の整備においては、道路幅員6mを計画しているとの説明を受けた。
 現地視察については、

木山・宮園地内の町道認定予定箇所において、道路改良も含めた災害公営住宅の整備計画、上小池地区揚水機の復旧現場では、地震前の揚水ポンプの使用状況と管理方法についての説明を受け、馬水地区災害公営住宅建設予定地では建設計画の概要と埋蔵文化財の発掘調査の進捗状況等について説明を受けた。

常任委員会レポート

9月議会

総務

動き出す木山土地区画整理事業

総務常任委員会で、付託された2議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決及び認定した。
 平成30年度益城町一般会計補正予算の中から、債務負担行為補正の中の益城中央被災市街地復興土地区画整理事業用地先行買収事業で、土地開発公社を使う理由、時期、今後の流れ及び土地開発公社のリスクについての質疑があった。これに対し執行部から、賑わいや公共用地の機能確保のための土地を調整用地として取得することにより、換地をよりスムーズに行うため先行買収するもので、仮換地が始まるのは早くても平成32年度からであること

と、また、土地開発公社が取得した土地は町が必ず購入するということで債務負担行為を設定していることで、公社のリスクはないと考えているとの説明を受けた。
 次に町民表彰等審査委員会報酬及び謝礼についての質疑に対し、担当課長から、委員会を4名の委員で組織する予定であること、表彰時期は来年の3月頃を予定しているなどの説明を受けた。
 また、成人式会場設置委託料について、成人式を再春館製菓所の体育館で行うに当たり当初予算に150万円計上していたが、体育館に養生シートを敷く必要があることが判明し、予算が不足するため30万円の増額を計上し

決算から見る復旧・復興状況と今後の課題

福祉

福祉常任委員会で、付託された12議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決及び認定した。
 第5保育所震災復旧移転新築工事の工期等について質疑があり、平成31年3月までに供用開始できるとの説明を受けた。
 児童福祉総務費の修繕料について質疑があり、広安西小学校放課後児童クラブとつどいの広場とんとのプレハブの基礎杭の撤去費用との説明を受けた。
 国民健康保険税の収納状況について質疑があり、現年度分の収納率94・9％で平成29年度より収納対策チームを編成し、収納に対して力を入れているとの説明を受けた。
 後期高齢者の保険証の交付について質疑があり、新たに後期高齢者医療制度に加入される方に交付説明会を開催し、制度等の周知を



テクノ仮設団地で説明を受ける

しているとの説明を受けた。
 水道料金の見直し等について質疑があり、今後予定される区画整理・県道熊本高森線の4車線化・新住宅エリアに水道管の新設に概算で十数億と、既設水道老朽管の更新等にかかるの事業費が予定されるため、水道料金の見直し等が必要になるとの説明を受けた。
 現地視察については、

テクノ仮設団地内の地域支え合いセンターにおいて、キャンパス熊本代表から現在の入居率が65％まで下がった状況及び今後、自治会長等役員の手がなないことや仮設住宅の集約の課題が考えられるとの説明を受けた。委員からは、新たな課題に対しても、被災者に寄り添った支援をお願いしたいという意見があった。

今後の町の財政見通しはどうか

平成34年度から37年度において4億円～7億円の財源不足が見込まれる



松本 昭一 議員

町長の財政見通しについて

松本 震災に係る復旧・復興事業が進捗する中、町の財政は今後どのような見通しとなるのか伺う。

町長 平成29年度決算ベースに復旧事業等の進捗状況や事業費・財源・財政措置等の見直しなどを踏まえ平成37年度までの財政見直しについて試算した結果、復旧・復興に係る総事業費は約1271億円（前年時1454億円）、町の実質負担は約153億円（前年時221億円）を見込んでいる。平成34年度以降、37年度まで毎年4億から7億円、合計22億円の財源不足が見込まれ、昨年時と比較すると幾分か改善された。

理由としては、事業費の見直し、国や県に対し、復旧・復興事業の負担軽減を粘り強く要望し、土地区画整理事業の県施工による1割負担の実現、国の補正予算や特別交付税等の地方財政措置による負担軽減の成果と考える。

松本 今後の地方債の償還見込みとその対策について伺う。

町長 復旧・復興に係る地方債の償還については、平成43年度にピークを迎え約29億円、これに普通交付税措置などから町の実質負担は約8億円と試算している。

対策としては、事務事業の徹底した見直しや効率的な予算の執行等歳出の削減に取り組む。

松本 財源確保のための対策について伺う。

町長 財源確保の対策として、町税や住宅使用料への未収金対策への取組みの強化と新たにふるさと納税等の寄付金増への取組み、また負担金や使用料等の見直しについても今後料金改定を検討する。更に企業誘致や定住促進等による税収増の対策や公の施設のネーミングライツ売却等財源確保に努める。



仮設の益城町社会福祉協議会事務所

社会福祉協議会との連携について

松本 社会福祉協議会（以下社協）の会長に就かれた町長として、社協の現状認識と今後の町の支援、関与について伺う。

町長 会長就任後すぐに幹部職員へのヒアリングと実態調査を行った結果、財政面など課題も確認した。まず空席となっていた事務局長も8月1日付で任命し課題解決に向けて取組むこととした。

町は社会福祉協議会と一体となって課題に取り組む

松本 被災された方への支援策として新たな見守り支援の取組み・仕組みづくりが必要と考えるが、町はどのように取り組んでいくのか伺う。

被災者支援について

松本 被災された方への支援策として新たな見守り支援の取組み・仕組みづくりが必要と考えるが、町はどのように取り組んでいくのか伺う。

関係団体と連携して見守りを実施

町長 見守り支援については、新たなメニューとしてコミュニティ支援の制度化を検討しており、県への要望も行ってきている。また、地域住民や支援団体等のボランティアが活躍できるような仕組みづくりも検討している。

新たな制度を活用しながら、社協、行政嘱託員、民生・児童委員等と連携して日常生活の見守りを実施していきたい。



6名が町政を問う

P7 松本 昭一 議員

- ①町の財政見通しについて
- ②益城町社会福祉協議会との連携について
- ③被災者支援について

P8 吉村 建文 議員

- ①学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全確保の推進について
- ②ひとり親家庭等医療費助成制度について
- ③災害公営住宅について
- ④防災・減災について

P9 宮崎 金次 議員

- ①熊本地震からの復旧状況について
- ②中井手及び妙見川の内水氾濫対策について

P10 下田利久雄 議員

- ①東海大学農学部移転問題について
- ②木山橋南側住宅移転問題について

P11 坂本 貢 議員

- ①畜産団地の現状と今後について
- ②赤井川、木山川の復旧状況について

P12 石田 秀敏 議員

- ①飯野小学校児童数増加に伴う今後の対応について
- ②仮設住宅入居者対策について

一般質問



吉村 建文議員

通学路の安全対策は

吉村 学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全確保のための対策は。

教育長 安全性に問題のあるブロック塀等を有する学校は5校あったが、すでに撤去が完了しているものもあり、今回の補正予算に撤去改修費用を計上している。

町長 個人所有のブロック塀については、通学路に面しているもので危険性があれば対策をとっていくことが必要。県においても助成をすることが補正予算として計上された。国の交付金と併せたメニューの創設を考えている。

吉村 ひとり親家庭等医療費助成制度の内容と給付の方法は。

町長 ひとり親家庭の父または母と子の健康を保持し、その経済的負担を軽減することにより、自立助成と家庭生活の安定を図るため、医療費の保険診療分の三分の二を助成するもの。本町の受診資格者

は334名で、給付方法は償還払いとなっている。

吉村 償還払いを現物支給にすることは可能か。

町長 町は8月から現況届を受け付け、県からの審査結果が届くのが12月となる。この間の5カ月が受給資格の確認が出来ない。こうしたことから現状での現物支給の実施は時期尚早であると考えている。

仮設住宅の集約は

吉村 災害公営住宅について7月末で本申込みが終わったと聞いているが、実情はどうなっているのか。また仮設住宅の集約を考えていかなければならないと思うが、町の方針は。

町長 仮申込みをされた786戸の方々を対象に受付を実施し、現在685戸の本申込みになっている。年内に津森、

マンホールトイレの整備を

吉村 災害対策本部の設置場所について耐震限度は十分なのか。またマンホールトイレの設置は可能か。防災士になるための費用の補助は考えておられるのか。小中学校の体育館における非構造部材の現状はどうなっているのか。

町長 役場仮設庁舎及び保健センターの耐震性については十分な耐震性能が確保されている。マンホールトイレの整備は指定避難所となる小中学校を優先し、年次計画的に整備する。防災士の費用の補助については、自主防災組織のリーダー等、地域の防災力向上に必要な方への補助を検討する。小中学校体育館における非構造部材耐震化点検調査を行い、調査結果に基づき対策を検討する。



ひとり親家庭等医療費助成金申請手続き

事業が進むように努めたい。

内水氾濫対策について

宮崎 熊本地震で安永の中井手と福富の妙見川が地盤沈下し平成28年の集中豪雨により大きな被害が発生した。地域住民は雨が降るたびに不安な思いをしている。そこでこの中井手地区と妙見川地区の内

町長 調査の結果、自然排水では被害をなくすことは出来ず、秋津川からの逆流防止のためのフラップゲートの設置や大型排水ポンプが必要であるとの結論に至った。今年度はフラップゲートの設計と工事に着手、来年以降排水ポンプ場の設置を行いたい。当面は小型ポンプ等により被害発生に対処する。

宮崎 内水氾濫の原因は色々であるが、内水氾濫による被害を少なくするため、流域住民が自分達で出来る事、町としてやるべき事を、住民と町が一体となって行う事が大切である。そこで町長として本地域住民の不安解消のために何が最も必要と思うか。

町長 フラップゲートと排水ポンプが有効。また秋津川下流域の改修、情報伝達エリアメール、更に地域の自主防災組織が必要と思う。

一般質問



宮崎 金次議員

熊本地震からの町の復旧は遅れているのではないか

被害が大きく職員のマンパワー不足だが全力で取り組んでいる



災害復旧が遅れている地域

復旧事業が遅れており、今人と物を重点的に指向すべき時では

宮崎 益城町復興計画では、今年度が復旧の最終年度であり、災害復旧予算も平成28・29年度からの繰り越し金247億円と今年度の137億円の合計384億円が計上されている。しかし町民からは「復旧が遅れている」と感じている方もいる。

現時点での事業契約率及び完成率、遅れた原因を伺う。

職員不足や入札不調等もあるが全力で頑張りたい

町長 まず復旧事業の契約率は、繰り越し分は90%以上で今年度分は半分以下の状況である。完成状況は、水道事業を除き公共土木・宅地・町営住宅・体育館・公園・学校等いずれも20%以下の状態であり、中にはまだ殆ど着手されていないものもある。原因は職員不足と入札不調と思われる。

宮崎 確かに契約率では繰越分は、復旧事業に着手されているのが確認できたが、事業の完成率が低いことから、町民から見ると中々復旧が進んでいるようには見えない。ともかく町民の願いは「一日も早く元の生活を取り戻す事」で、これに応えるため、今町として、復旧事業に人と物を重点指向すべきだと思うがいかがか。

町長 町長としては、復旧も復興も両方大切だと思う。復旧の阻害要因である職員、特に技術職員不足と入札不調の改善を図り、復旧復興



本年9月20日14時頃の中井手の水位位置



下田利久雄議員

東海大学農学部の移転誘致で地域活性化を

大空港構想と絡めて、周辺の開発・活性化を協議

東海大学農学部の移転誘致について

下田 東海大学農学部が益城町に移転すると報道されている。大学に伺ったところ、現在の宇宙センターが9ヘクタールあり、ここに講義棟・研究棟を建設し、農学部の学生約千名を移転したいとのことだった。ただ、他にも放牧地と研究用農地が必要とのこと。幸いにも堂園小森線より北側へ空港までは農振農用地の除外地で白地の状態である。農学部ということでも求めやすい土地ではないだろうか。2022年までには移転を終わりたいとのことだが、町として今後どのような誘致活動されるのか伺いたい。

包括的連携での協定締結にむけて検討中

町長 キャンパス長からは農業分野への最先端研究やグリーンツーリズムなどの研究について述べられており、周辺市町村の農業振興に貢献したいとのことだった。東海大学との連携については、現在他大学と締結している協定内容を参考に、まずは各分野で

連携できるよう、包括的連携という形での協定に向けて検討を進めている。また、下水道等のインフラ整備が不十分な部分があるので、その対応についても協議している。県や阿蘇キャンパスのある南阿蘇村と連携を図りながら対応していきたい。

下田 学生約千名も移転するとなるとアパートや借家も必要になる。益城町復興計画で木山地区に新住宅エリアを計画しているが、ここにアパートや借家を誘致し、学生街を形成してはどうだろうか。なお、西原村も同じ考えがあるようなので、早めに対応してほしいと考えている。

町長 若い人たちがいると地域が非常に活性化する。ただ、土地の問題と大学側の考えもある。さらには大空港構想（Next Stage）も絡めて、どう周辺の活性化につなげるかを県と協議していきたい。

木山橋南側住宅の移転問題

下田 木山橋南側住宅において、移転代金が支払われてい

るにも関わらず住宅移転が出来ないという問題について、平成27年12月の議会で質問した際に「粘り強い交渉と説得、訴訟も視野に入れる」という旨の答弁をされた。しかし現在では地震により公費解体されて更地となっている。今までの交渉の経過と今後の方針を伺いたい。

事業認可取得の手続きが終わり次第着手予定

町長 当該箇所は、通行上危険な交差点として長年の懸案となっていた。平成21年に着手し、平成23年2月に売買契約を締結した。しかし地権者の方に敷地内の家屋の解体にに応じていただけず、依頼の為に40回以上も自宅訪問した。再三の交渉にも応じてもらえないことから訴訟を開始する通知書を発送したが何の返答もなかった。弁護士とも相談し、事件として議会承認の準備をしていたが、法的措置は見送られている。その矢先、地震に見舞われて公費解体した。現在は幹線道路の整備予定区域となっており、事業認可取得の手続きが終わり次第着手する予定である。



東海大学農学部の移転先に予定されている東海大学宇宙情報センター



坂本 貢議員

畜産団地跡地を地元活性化のために活用できる施設に

いろいろな提案をしていただき、みんなで考えていきたい

畜産団地の現状と今後の活用を伺う

坂本 数十年前、国・町の政策として赤井地区に畜産団地が建設された。本年に入り団地経営者と円満に撤退交渉が進み閉鎖の最終状況にある。現在の経過状況はどうか。また、跡地を地元活性化のため楽しく明るく生活できる場所として活用できる施設を望むがいかがか。

地域の皆様と一緒に考えていきたい

町長 現在、使用者からの申し出により、平成30年7月31日をもって終了し、10月31日まで片付け等の作業をする予定である。跡地利用については、地元の皆様と検討していきたい。議員が言われるようにいろいろな提案をしていただき、地域の皆様と行政と、どういった公園づくり、どういった利用を考えたかということ、みんなで考えていきたいと思っている。



閉鎖された畜産団地

赤井川上流・町内各堤防の復旧状況について

坂本 一昨年発生した熊本地震で、被災した益城町の各河川も大きな被害を受けた。特に、赤井川上流が崩壊すれば、赤井地区は単なる浸水ではなく、地域全戸が流出してしまう状況が考えられる。堤防修復工事は、県の担当として相が進んでいるが、町内各河川堤防の修復工事状況を町がどの程度把握しているか伺う。



現在の赤井川の状況

町長 河川管理者である熊本県に確認し、赤井川は9月末に、木山川は橋梁や樋門の復旧工事の影響となる区間を除いて、年内に復旧完了予定とのことである。なお、橋梁や樋門の影響する区間の堤防については、橋梁工事等と一体的に復旧していく予定で、復旧完了までの間は、これまで同様に大型土のうを積みなどの応急対策を実施していくと聞いている。

これまで以上に県と密接に連携をとっていきたい

町長 河川においても県の工事ということで進んでいるが住民皆さん方の思い、考え等もしっかり繋いでいきたい。今回の事業に限らず、様々な事業を県に要望している。木山土地区画整理事業や県道熊本高森線の4車線化についても県と密接に連携を取り町民皆さん方の安心・安全、幸せのために取り組んでいきたい。

坂本 家が倒壊し、農地は奪われ、未だに仮設住まいの町民の方々は大変な苦勞が続いている。五十年、百年先を見越した、町民の安心・安全な暮らしのために、町の計画・県への要望はいかがか。



石田 秀敏議員

飯野小学校の児童数増加における対応

石田 飯野小学校児童数は一時期78名まで減少したが、子育て支援策や定住促進補助制度の影響もあり、現在は163名に増加している。それにより教室は満杯となり近々教室が不足すると聞いている。現在の年齢別人口は0歳13人、1歳34人、2歳25人、3歳40人、4歳34人、5歳28人。さらには新たな住宅団地が進行中ということで、今後もしばらくは児童が増え続け、平成32、34、35年度あたりに教室不足が生じると推測される。幸い、今議会の補正予算で飯野小学校増築工事設計委託料が計上されている。この委託内容について、詳しくお尋ねしたい。

平成31年度完成を目指す

教育長 今年度の児童数は、特別支援学級の児童を含めて全部で163名となっており、特別支援学級を除き、全学年が1学級で推移している。今後の入学予定者数は平成31年度が23名、32年度が37名、33年度が34名、34年度が35名と



増築工事が予定されている飯野小学校

なる。まず小学校の学級数の算定方法は、1、2年生は35名までが1学級、36〜70名までが2学級。3年生〜6年生では40名までが1学級、41〜80名までが2学級と決められている。平成32年度の新入生は37名なので2教室必要となる。しかし現在の飯野小には空き教室がなく教室が不足する事態となりがねない。加えて今後さらなる児童数の増加が確実である。教室不足を解消するための案として、現在使用しているパソコン教室と図書

石田 塗装も古くなっている

仮設住宅の再延長と統廃合について

石田 仮設住宅について、1年の延長に入った団地もあるが、今後再延長はあり得るのかお尋ねしたい。また、仮設住宅の統廃合はあるのか、詳しい考えをお尋ねしたい。

入居者が安心して暮らすための集約化

町長 仮設住宅はやむを得ない場合に限って1年の延長が認められている。困っている方もまだまだ多いため、再延長を国及び県に要望しているところである。町としては入居者に再建状況を聞き取り調査をしながらサポートをしていきたい。仮設の統廃合について、退去が進むと団地内コミュニティの脆弱化、防犯能力の低下が考えられる。そこで、入居者が安全に暮らせるように集約する必要があると考える。入居者の家族構成や身体的事情に配慮し、方針を設定した上で時期や順位を検討していきたい。

組合議会議からこんにちは!!

益城・嘉島・西原環境衛生施設組合

平成30年第2回定例会が9月4日に開催され、平成29年度一般会計決算及び平成30年度補正予算の審議を行い、いずれも認定及び可決した。決算状況では歳入総額6億2963万2113円、歳出総額5億5798万1154円、実質収支額7165万959円となっている。補正予算では6165万円を追加し総額6億638万2000円となった。

また木下徹議長の議長辞職に伴い、新議長に鍋田平氏が選出された。

御船地区衛生施設組合

平成30年8月28日、第2回の定例会を開催し、平成29年度一般会計決算の認定及び平成30年度一般会計補正予算について審議を行い、全会一致で可決・認定をした。

平成29年度決算では歳入総額2億1570万2012円、歳出総額1億9202万2744円で実質収支額2367万9268円となっている。

平成30年度一般会計補正予算は平成29年度決算で繰越金が決定したことによる補正で、平成30年度一般会計の歳入歳出それぞれ、2億3123万8000円とした。

平成29年度の益城町の負担金は4028万2000円であった。

益城・嘉島・西原環境衛生施設組合視察研修

益城・嘉島・西原環境衛生施設組合議会では、平成29年7月19日から7月21日にかけて三重県のやまだエコセンタ―及び滋賀県のクリーンわたむきを視察した。

やまだエコセンタ―の処理能力は47・5t/日×2炉で処理方式はシャフト式ガス化溶融炉を採用しており、余熱利用で蒸気タービン発電を行っている。

新ごみ処理施設の整備計画は、住民の生活に十分配慮した広域的処理のためのごみ処理施設整備を事業目的とし、事業期間が平成20年度から平成25年度で、平成26年4月に本格稼働を行っていた。事業計画の中で処理方式選定の経緯については、平成21年第7回ごみ処理施設調査研究委員会において、機種選定の報告があり、シャフト式ガス化溶融炉、流動床式ガス化溶融炉、ストーカ式焼却+灰溶融炉方式に絞り込まれた。その後、議論を重ね、焼却灰の処理が



やまだエコセンタ―での研修

最少になるシャフト式ガス化溶融炉での処理方法を選定していた。

施設の運営維持管理については、民間事業のノウハウを最大限活用し、安心・安全で安定した処理と運営経費の効

民間事業のノウハウを活用

率化を図るため、20年間の運営、維持管理業務を包括的に行っていた。

クリーンわたむきの処理能力は60t/日×3炉で処理方式は流動床式ガス化溶融炉を採用しており余熱利用で蒸気タービン発電を行っていた。この施設の特徴は焼却炉が3炉あり、常時は2炉運転を行っており、焼却については余力があるが、整備については機器関係が多く費用が掛かるとのことであった。

敷地面積は約1万5000㎡であったが、用地については、借地ということで20年の期間を設けていたため、今後、新しい建設用地を考えていく必要があるということだった。今回の研修では、現在進めている広域処理において、機種選定、施設規模について参考となる研修であった。

《9月議会での主な議案への賛否の状況》																			
	事 件 名	結 果	上村 幸輝	下田利久雄	富田 徳弘	松本 昭一	榮 正敏	中川 公則	吉村 建文	宮崎 金次	坂本 貢	寺本 英孝	坂田みはる	石田 秀敏	中村 健二	竹上 公也	渡辺 誠男	荒牧 昭博	護 稲田 忠則
予 算 ・ 決 算 ・ 条 例 等	平成30年度益城町一般会計補正予算（第2号）	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成30年度益城町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成30年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成30年度益城町介護保険特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成30年度益城町公共下水道特別会計補正予算（第2号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成30年度益城町水道事業会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町一般会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町国民健康保険特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町介護保険特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町公共下水道特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町農業集落排水事業特別会計決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	平成29年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	益城町健康管理センター設置条例を廃止する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	益城町地域活性化住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	町道の路線認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	公有財産の取得について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	公有財産の取得について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	公有財産の取得について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	公有財産の取得について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	可	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 裁：議長裁決
※議長は賛否同数の場合等を除き、通常の採決には加わりません。

議会広報編集特別委員会	
委員長	中村 健二
副委員長	坂田みはる
委員	榮 正敏
委員	松本 昭一
委員	下田利久雄
委員	上村 幸輝

▼平成の30年を振り返ってみると、阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震もそうですが、次々と大きな災害に悩まされてきました。新元号では「平静」な日々が続くよう願っています。

文責 中村健二

▼みんなに夢と希望を与えてくれる高校野球。今年の夏は、準優勝した「金足農高」一色でした。熊本から「東海大星翔高校」が出場しました。残念ながら初戦で負けはしましたが、益城町の2人の球児が活躍。町民に復興への希望と力を与えてくれました。

※みんなに夢と希望を与えてくれる高校野球。今年の夏は、準優勝した「金足農高」一色でした。

熊本地震から2年半が経過し、復興への道筋が少しずつ見え始めていますが、まだ、復旧の目途さえ立っていないところも残されており、議会と執行部が一体となり、一日も早い住民生活の復旧を成し遂げなければならぬと思っています。

編集後記

熊本地震から2年半が経過し、復興への道筋が少しずつ見え

空港周辺4カ町村議員研修

平成30年8月17日、阿蘇くまもと空港周辺4カ町村議会議員研修会が今年度担当の菊陽町で開催されました。

今回の研修会は、熊本県企画振興部 交通政策・情報局長 藤井一恵氏による「インバウンドの動向と変わる熊本のゲートウェイ」を演題とした講演の後、4カ町村議会から「阿蘇くまもと空港を基点とした今後の展望」について、それぞれ代表者による発表が行われました。益城町は上村議員が「住み続けたいまち 次世代に継承したいまちの実現に向けて ～空港周辺の活性化について～」の発表を行い、益城町の考えをアピールしました。



平成30年10月10日、議会広報編集特別委員会委員6名は、福岡県三潴郡大木町を訪れました。

大木町議会の議会だよりは現在132号を作成中で、当町は71号に取り掛かったところでの研修となりました。人口1万4千人余りの大木町では、4650部が発行され、町民の皆さんに届けられます。

ページ数や紙面構成、編集作業についての説明を受け、質疑応答で内容を深めました。特に表紙は元氣な子どもたちが主役となるような写真であること、一般質問からの課題について追跡リサーチなどの特集ページや、議員参加のイベントなどを写真で紹介、また議会クイズや、裏表紙に町内で活躍する方を紹介する「おおきの人」がシリーズ化されていました。

今回の研修で感じたことは、まず議会だよりを手にとってもらうことをコンセプトに、



できるだけ文字数を減らし、写真を多くし読み易くする努力がなされていました。

熊本県町村議会議員研修



平成30年10月4日熊本県町村議会議員研修会が、嘉島町民会館で開催されました。

研修会は、徳島県上勝町において“葉っぱビジネス”を展開されている「(株)いもどり代表取締役 横石知二氏」の講演で、人口約1,600人高齢化率50%を越す過疎化と高齢化が進む上勝町において、葉っぱ（つまもの）を中心にした新しい地域資源を軸に地域ビジネスを展開されています。近年では上勝町への移住・交流人口の増加、町のファンづくりを目的としたインターンシップ事業を行うなど町の活性化にもつながっており現在多くの町村が抱える課題に即した講演でした。

議会広報

福岡県大木町に学ぶ

議会広報編集委員 坂田みはる



毎週水曜日の朝のあいさつ運動

本校のめあては、「笑顔であいさつ、すみずみまでそうじ、やさしい言葉かけ、読書のすすめ」です。



「ありがとう」を素直に言える子どもたちになるために、「やさ



廊下を丁寧に拭き上げます

熊本地震では、保護者の94%が家屋に被害を受け、今年の9月時点で、仮設やみなし仮設から通学する児童が、まだ69人います。通学路の修復も来年6月過ぎまでかかる予定です。

「一歩ずつ前へ」進むため、子どもたちの「笑顔のあいさつ」が元気の源になるようにあいさつ運動に取り組んでいます。

また、155mある長い廊下をピカピカにするために、毎日の掃除を一生懸命がんばっています。



丸付けボランティア

本校のコミュニティ・スクールの取組は、7年目を迎えます。毎週たくさんの方々から、算数ドリ



友だちつくろう大作戦!!

しい言葉かけ」にも取り組んでいます。

本校の丸付け、習字の支援、家庭科や総合学習の時間などに手助けをしていただいております。「子どもたちと一緒に勉強することで元気をもらいます。毎回、参加することが楽しみです」との感想もいただきました。学校は、地域に開かれ、地域の方々と共に子どもたちの健やかな心身の成長を支えていくことが重要と考えます。

今後も、子どもの心のケアを最優先に、自分の夢や希望に向かって力強くチャレンジする子どもを育成していきます。

益城町立益城中央小学校

校長 岩下 育男



ソーイングボランティア

平成30年9月 益城町議会だより 清水

発行／益城町議会(議長 稲田忠則) 編集／議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351(直通) FAX096-286-4523
印刷／ホープ印刷(株)



この議会だよりはエコマーク商品の再生紙をつかっています